

スタディガイド

(学習指導書)

〈財政学 A/B/I/II〉

『基礎コース 財政学』

廣川 みどり

法政大学通信教育部

スタディガイド（学習指導書）について

このスタディガイド（学習指導書）は「財政学A/B/I/II」を履修するにあたり、指定市販本教科書『基礎コース 財政学』（新世社）を本学通信教育課程で学習する際の手助けとなるよう作成されたものです。

今後、指定市販本教科書で学習を進めていくにあたって、このスタディガイド（学習指導書）を大いに活用して学習に励んでください。

※このスタディガイドは2007年4月に「基礎コース財政学」（第2版）を基に作成されたものです。版改訂により、本文中に記載された項目番号等にずれが生じる場合があります。

法政大学通信教育部

財政学、通信教育学習指導書

廣川 みどり

1 はじめに

1.1 本稿のねらいと構成

本稿は通信教育課程（通教）の財政学を勉強しようとする人たちの補助的なガイドである。講義であれば受講生はある程度受け身でも耳から情報が入ってくる。また、教員サイドから指定テキスト（林宜嗣『基礎コース 財政学（第2版）』、詳細は巻末参考文献参照のこと）の補助的な説明やデータの更新が可能である。しかし、通教の場合には、受講生が自分でほかのテキストを見てわからない部分を補完したり、自分でデータの更新を行うといった作業が必要になる。すなわち、受講生はかなり積極的に学ぶという姿勢を持たないと内容がわからないということになってしまう。そうした作業の手助けになることを目的とし、本稿では次の構成をとることとする：

- はじめに、財政学についてどのようなことを行う学問なのか、それを学ぶことがが、いまどのような意味を持つのかを簡単に述べ、これから学ぶべきことのおおまかなイメージを受講生に持ってもらおう。これはこの章での残りの部分で扱う。
- 次に、財政学の勉強の仕方を述べる。ノートの取り方が中心となり、ほかの科目とも共通するところが多いと思う。基本的には全て守ってほしい事項である。また、自分なりの工夫をこれに加えるのはもちろん自由である。これが第Ⅰ部の部分（第2章～第5章）に相当する。
- 財政学の学習は(1) 制度と数値の把握、(2) 理論（ミクロ、マクロの応用）の理解が2本の大きな柱になる。前者では数値の読み方、後者では理論の理解のきっかけが必要な人が多いと思う。そのため、本稿ではそれらの点について特に補助的なノートを作成した。これが第Ⅱ部の部分（第6章～第8章）に相当する。

なお、このガイドは当初の予定よりも厚いものになってしまった。指定テキストの内容全てに触れたわけではないが、本質的な考え方についてある程度紙面を割いて説明したつもりである。「両方読まなくてはいけないのか・・・」とプレッシャーに思う読者もいるかも

しれないが、自分で調べるよりもはるかに近道になっていると思う。それと、理論の部分では指定テキストのその都度の箇所での参考という形で読むと楽になると思う。（そのために見出しにも章の番号を添えておいた。）というわけで各自自分に最もよい形で利用してもらえれば幸いである。

1.2 財政学の領域：政府の経済活動

財政学とは政府の経済活動についての学問領域である。政府がどのような経済活動を行っているのか、考えてみよう。

- 政府はさまざまな公共サービスを提供する。（教育、医療、社会保障、国防など。）
- そのためには財源が必要で、国民から資金を（強制的に）集める。それが**税**である。
- 税だけで足りないときには、国民から借金をすることも考えられる。それが**公債（国債、地方債）**である。国民の側からするとこれは貯蓄になる。一定期間政府に（自動的に）お金を貸して何年後に（利子をつけて）返してもらう。
- わたしたちが年金のための支払っているお金や郵便局に預けたお金も政府が利用する。これを**財政投融资**という。少し前まではこの大きな額が特殊法人に流れていたが、現在は改革が進められている。
- さらに、政府の大きな役割として**景気対策**や**市場の安定化**がある。

というわけで、財政学では次のような問いについて考えていくことになる：

- なぜ政府の経済活動が必要なのか？（民間に任せてもよいではないのか？ そうしたら税も取られないですむし・・・）
- どれだけの規模で政府の経済活動が行われているのか？ ほかの国と比べるとどうか？
- 政府といっても国と地方とがある。その役割分担はどうなっているのか？
- 税にはどのような種類があるのか、どのような税の取り方が好ましいのか、その効果はどうか？
- 国の借金はどれほどなのか？
- 景気対策はどのように行われるのか？ 効果はどうか？

テキストではこうした問題を取り扱っていくが、テキストにいきなり入る前に、自分で少し考えてみてほしい。政府の公共サービスにはほかにどんなものがあるだろうか、テレビで報道されていることでこうしたことに関わりのあることを聞いたことがあるだろうか、それはどういったことだったろうか、また、上の問いに自分の予備知識はどこまであるだろうか、ちょっと書き出しておいてみよう。そして、勉強を進めるうちに上の問いにどこまで答えられるかで最初の自分と比べてみることで、自分の進歩が解るはずだ！

1.3 身近な学問としての財政学：日本の財政の状況から

勉強に取り組む前に、日本の財政の状況についての大まかに述べる。現在の日本の財政は3つの問題に直面していると言ってよい。それぞれ、過去、現在、未来に関わることである。

- 日本の財政状態は過去からの赤字を引きずっている。つまりいままでの借金を返しきれずに大きな借金を負っている。平成18年度末の公債残高（つまり国の借金の総額）は550兆円近いし、国と地方を合わせると770兆円を超える。GDPが約500兆円なので、すさまじい額だ。
 - － 『図説』またはHP[1]「公債残高の累増」のグラフを見てほしい。（なお、文献やホームページのURLについてはこのガイドの巻末を参照してほしい。『図説』というときには『図説日本の財政』を表すものとし、HP[1]というときにはホームページの一覧表の1番目のホームページを示す。HP[2]はもちろんホームページの2番目である。）
- 次に現在について。景気が少し回復してきたとはいえ、まだまだ好景気になったとはいえない。そのために、まだまだ政府の活動は借金に多く頼らざるをえない状態である。国の予算（一般会計）のうち、税でまかなうことできる部分はここ数年半分以下である。しかも、国が得た予算のうち過去の借金やその利子への支払い、地方への移転（いわば、地方へのサポート）にかなりの額が使われる。何かを行うにも財源確保が難しい。
 - － 『図説』またはHP[1]で「一般会計における歳出歳入の状況」「我が国の財政を家計にたとえたら・・・」のグラフを見てほしい
- そして、未来。日本の少子高齢化率は世界でもトップレベルである。（林p.153を参照のこと。財務省HPにも同様のグラフがある。）少数の働き手で多くの高齢者を支

えるのは大変で、これにいかに対処すべきかは大きな問題になってくる。

ここから、財政の問題はわたしたちの生活に本当に直接に関わってくる問題だということがわかるだろうし、数値が大きな意味を持って見えてくると思う。上の3つの問題を常に念頭に置きながら学習を進めてほしい。

第 I 部：勉強の進め方

第 I 部では勉強の進め方について述べる。財政学に特有のことだけでなく、ほかにも共通することも述べておく。基本的には全て守ってほしいラインを挙げるつもりである。

財政学を習得するにあたって、指定テキスト、この指導書、およびこの指導書の巻末に記した文献類を手元においてほしい。そのうえで、勉強を進めるための6つの原則として以下を守ってほしい：

- 必ず自分でノートを作成すること。
- 一冊の本のみに頼らないこと。
- 新しい情報に触れること。
- 代表的な数値と制度は頭に入れること。
- 何よりも、自分の頭で考えること。
- 楽しく進めること。

以下そのそれぞれについて簡条書きの形で説明していくことにする。

2 ノートの作り方：成長するノートを作ろう！

- 自分で新しい教科書を作るつもりでノートを作成すること。
- 大事な単語（教科書では青い文字になっている）を中心に理解。（こうした単語は教科書末の索引にも載っているので、あとから出てきたときには前出のページを確認して関連事項を再チェック。）

- 余白をたっぷりとること。(あとから書き込める！ また、新聞や雑誌の記事、インターネットからの情報などをそこに盛り込むことができる！ 自分のための「成長するノート」を作る。)
- ノートの途中でひとつの話題が終わったら、それ以上書かずに次のページに行く。(続けて書いてしまうと、あとで関連したことができたときにそこに書き込みができない。つまり、ノートの成長が終わってしまう。できればルーズリーフにして、どんだんはさみこみができるほうが好ましい。)
- 何度も見直すこと。(「あ、これは前に関連した事項がでてきたな」と思ったら、前の部分を必ず見直すこと。関連する事項の章や節の番号もついでに書いておく。必要なら書き込みもする。マーカーペンなどで強調する。)
- 指定テキストには各章末に問題がついているので必ず解く。その際に、答えだけをノートに書くのではなく、問題も写しておく。(コピーを貼付けてもよい。)これが重要！(略解は章末にあるが、最初に必ず自分で答えを書くこと。そのあと何が足りないのかを確認する。自分の答えを添削するようにする。別の色のペンを使うのはひとつの方法。)
- 財政の制度、情報はよく変化する。教科書の数値は古くなるので、必ず統計情報を新しくすること。(統計情報の入手の仕方はあとで述べる。)
- こうしてできたノートは本当にあなたの知識になっているはず。レポートの作成、試験にも役立つはずだし、経済の知識も深まっているはずだ。そこから興味が深まり、卒論につながっていく可能性もある！

3 本の読み方

本には読み方がある。いくらテキストに指定されているからと言って、一冊だけ本を頭から読むというのはよい効果が期待できない。その理由を以下に挙げ、読み方についてのヒントを提示しよう。

3.1 一冊の本だけではなぜだめなのか、三つの理由

- 第一の理由は人によって知識が異なるためである。高校で政治経済が得意だったかどうか、テレビのニュースに日頃触れているかどうか、それと、すでにマイクロ・マ

クロ経済学の知識があるかどうかで理解が異なる。この教科書は平易な方になるが、それでも万人向けの教科書ということにはなっていない。

- 第二の理由は人によって理解の仕方が異なるためである。とくに理論の部分では、図による説明の方がわかりやすい人がいるだろうし、むしろ式のほうがわかりやすいという人もいる。具体例があったほうがいいという人もいるだろう。そんなとき一冊だけ読んで「わからないのは自分のせいだ」と悲観する人がいるが、それは絶対に間違いである。(というか怠慢である。)ほかの本にはほかの説明の仕方がある。自分に合った本を支えにしよう。
- 第三の理由は制度や情報が日々変化するためである。財政はとくにナマモノである。消費税率もいつまで5%にとどまるのかはわからない。制度の見直しもよくおこる。「それじゃあ、いまの数字を覚えても仕方ないじゃないか」と思う人もいるだろう。そうではない。細かい数字や細かい単語はよいので、ざっとした数字を把握する。そして、変わる場所は変わるのだが、いっぺんに全部が変わるわけではない。いま頭に入れたことは(長期的にはともかく)少なくともしばらくは生きている。そしてそれはあなたの生活にも密接に関わるものだ。

3.2 テキストの読み方

- 本には読み方がある。
 - － 最初に「はしがき」(または「序文」)と「目次」を見ること。全体の構成があり、ざっと把握できる。本によっては「はしがき」に「この章とこの章は大事だけれど、ここは読まなくてもよい」と(丁寧にも)書いてあるものさえある。(数学の本のように)第1章からずっと読まないで理解できない本もあれば、ある章だけ読んでも理解できるものもある。そうした情報がここにつまっている。
 - － そこで自分なりに関連項目を探してみる。たとえば、消費税に関心があるのなら、まずは6-3「消費税」とその前の6-1「日本の租税構造」は押さえる必要がありそうだ。第5,6章はまとまっている感じなので第5章「租税の原則と経済効果」は必要そうだ。第1章はとりあえずは全体のイントロのような感じ。とすると、2,3,4で多少解らなくても筋はひとつは通りそうだ。この感覚が大事なのである。(もちろん、はずれるときもあるが、随時修正すればよい。)

- － ここでは第1章はとにかく読むこと。あとはずっと読み進めてもよいし、自分の興味に焦点を合わせてある程度の拾い読みをしてもよい。試験があるので、最後にはある程度まんべんなく押さえなければならないのだが、興味がわかなければ面白くないだろうし、ひとつ筋が通れば、あとの理解も楽になる。
- 読んで解るならば、解った範囲でよいのでノートにまとめよう。
- 読んでも解らないとき。
 - － まずは悲観しないこと。前に述べた理由で誰にでもあることである。
 - － トバシ読みをすると、少し先に書いてあることがある。それで理解できればOK。
 - － ちょっとした単語なら辞書やほかの教科書で調べる。
 - － ある部分全体が解らないとき：
 - * その部分についてほかの教科書で説明している部分を探す。
 - * それでもだめならそこは無視して先に進む。(こののやり方はひどく聞かえるが、先の方を読んだり、ほかの科目の勉強を進めるうちに理解できることもあるので悪くない。前に述べた「関連部分」をつなげて考えることで理解できることが多い。)
 - * なお、解らなかつたところには付箋(ポストイット)やしおりをはさんでおくこと。
 - * それと、なぜ解らないのか、どこでつまづいたかもメモしておくこと。
 - * (以上の努力の上で)スクーリング等の際に関連科目の講師に質問。
- ひとつの部分にひきずられて勉強するのがいやになって放りなげては元も子もない。解るところから攻めて行こう！

4 情報の入手

財政はナマモノであり、制度や数値はどんどん変わる。こうした情報の入手の仕方と注意についてここでは述べよう。

4.1 情報はどうやって得たらよいか

- インターネットを利用してほしい。年輩の方でコンピュータは苦手という人もぜひとも触れてほしい。(子供や孫、または近所の気の良さそうな若者にホームページを見て印刷したいと頼むのはひとつの手。また、スクーリングのときなどに大学の図書館で相談すれば、要望に応じてくれるはず。)
- インターネットで何を見たらよいか? 財務省のページが役に立つ。ただし、いきなり財務省のホームページに行くと山のようにいろんな情報が書いてあって、いったいどこを見たらよいか困るだろう。巻末に挙げたホームページがコンパクトに情報をまとめているのでおすすめなので、ぜひ見てほしい。(ちなみに、インターネットなど知らないという人に。出てくる記号列は、インターネット上の住所にあたる URL (ユー・アール・エル) である。これを若い人に見せて、代わりに情報を入手してもらうことがオススメの方法。)
- 印刷した情報モノでは『日本国勢図会』(以下『図会』と呼ぶ)と『図説日本の財政』がおすすめ。(以下『図説』と呼ぶ。)ただし、ともに必ず最新年度版を手に入れること。(毎年発行される。後者は特に夏に発行。)『図説』は第I部第1,3章と第II部第1,2章を押さえればまずはOKである。(あとは興味と必要に応じて読んでください。)
- 新聞記事にはできれば常時注意してもらいたいが、特に以下の時期に注意。
 - － 12月20日ごろ:財務省から次年度の予算原案が提出される。財務省(官僚、すなわちお役人)が原案を作って、内閣(政治家の中心的な人たち)を経て国会(多くの政治家)がそれを審議する。そのたたき台。その後、審議によりいくつかの修正はあるのだが、大枠はほとんどここで決まると言ってよい。過去の統計との比較もよく出てくる。
 - － 1月20日ごろ:内閣から国会に予算案が提示される。
 - － 3月末頃:国会の審議を経て予算が決定される。(4月から新しい予算年度となる。)この前後は年度の切り替わりで新しい制度の施行もある。そのため、これも注意したい時期である。

4.2 数値はあるけれどどう理解したらよいか、それとどうやって頭に入れるか

- 基本的な概念をいくつか最初に把握すること。
 - － GDPのような基本概念が解らない人。これは辞書よりはマクロの教科書で把握すべきこと。高校の教科書や資料集にもあたってみよう。このガイドでもあとで説明する。
 - － GDPは知っているけれど「名目GDP」や「実質GDP伸び率」などというのが出てきて解らない人。これもこのガイドで押さえるので見てほしい。
- 細かい数値は記憶不要。 **おおまかに把握すること!** たとえば、日本の国内総生産額は約500兆円。これは多少の前後はあるものの、この10年ほとんど同じだ。これから景気がよくなるとしても、一気に600兆円になることはないだろうから、これを基本形としてどれくらい今後増えていくのかを把握すればよい。
- 数値を相互に関連づけること。(これは野口悠紀雄『「超」勉強法』の有名な方法だ。) 日本の人口は一億2500万人。東京はその1/10。国内総生産額は一人当たり500兆÷一億2500万=400万円。4人家族なら1600万円となる。(「うちはそんなに稼いでない」と思う人がほとんどだと思う。) いくつかの把握だけ把握すれば、いろんな数値が出てくる。
- 数値にもおおまかなクラス分けをする。たとえば、ヨーロッパはおおむね福祉が手厚く、政府が経済的に大きな役割を持つ。それに比べて日米では政府予算は小さい。これによって、いくつかの数値についてのだいたいの値が把握できる。

4.3 インターネット利用上の注意

インターネットにはさまざまな情報が流れている。便利であるが、同時に注意も必要だ。

- まず、インターネット上の情報を鵜呑みにしないこと。間違ったことが流れている場合もある。いまや誰でもが自分の意見を(無責任に)ネット上にのせることができる。数値については、政府機関の数値を調べるのが確実性が高い。また意見については、なるべく後に残る媒体に記されているもののほうがよい。(どうしてもインターネット…という人は、複数のサイトを見て、客観性を判断してほしい。)

- ネット上での情報をそのままコピーして、自分のレポート（ひどいときには卒業論文）とする人がいる。これは「盗み」の行為であり、絶対に慎んでほしい。意見として参考にしたのなら、レポートにはきちんと引用を行い「〇〇によれば・・・」とすべし。

5 自分の頭で考えること、楽しく勉強すること

- 財政の問題は生活に密着している。それだけに学ぶ意味がある。消費税率を上げるという議論があるけれどその必要があるのだろうか？ わたしたちの払った税金はどのように使われるのか？ 自分なりの関心を持って勉強に取り組みこと。それで、まったく成果が異なってくる。
- 財政学はマイクロやマクロの手頃な応用領域でもある。財政学を学ぶことでマイクロ・マクロ経済学の使い方が解るはずだ。その意味ではオトクな科目とも言える。グラフや式が少しでてくるのだが、それほどきついものはこのテキストにはない。少しがんばって理解することでぐんと応用の幅が広がるはずだ。
- いろんなものを利用する。
 - － 高校の教科書、参考書、資料集も利用しよう！ 「いまさら高校の教科書なんて」と思う人もいるかもしれないが、高校の教科書の水準は高い。東京（神保町）の三省堂には教科書がずらりと並んでいる。しかし、そこまで行けなくても、資料集が手にはいればそれで十分だ。恥ずかしがらずに買って読むことをおすすめする。
 - － 同じように、財務省や国税庁で出しているパンフレット（インターネットで入手できる）には小学生向けのものもある。もしも知識がいままででないのなら、これも恥ずかしがらずに読もう。
 - － 新聞やニュースに敏感になろう。と言っても、いきなりいろんな用語を聞くとつらいだろう。あ、これは教科書で出てきたな、と思ったら、なんとなくがめるといふ程度でもよい。解る範囲でなじんでいくこと。
 - － こうして得た情報はコピーをとってノートに関連ページに貼付けておく。前に述べた「余白」の効果がここで現れる！ その際にその関連ページをちらっとながめるだけで、あなたの知識と理解はどんどん深まっていくはずだ。

- 最後に、とにかく楽しく勉強しよう。おしゃれなノートにするのもいいし、教科書にいろんな色をつけてもよい。わからないときには、少し苦しむべし。しかし、あまり苦しめないこと。前に述べたように放っておいてあとで解ることもある。

第 II 部：実践編

6 統計情報を読むための基礎知識：国民経済の指標についてのいくつかの基礎概念

財政の数値を押さえるには、国の経済の大きさ＝国富を表す基本的用語を知っておく必要がある。ところが、国富の概念として、国民総生産、国内総生産、国民所得…たくさん出てきて、初心者はまずここで気がくじけることが多い。そこで、ここではそれらについての説明を行う。

6.1 国内総生産：一番の基本形

まず基本形。ある国が豊かなのか豊かでないのか、それらをおおまかにとらえる指標として国内総生産がある。それは一定期間（通常一年）その国の経済活動がどれだけ行われたのかを示すものである。

経済活動がどれだけ行われたか、それは「経済的に価値のあるものをどれだけ生み出したか」を考えればよい。それをどう考えるかがポイントだ。

たとえば、あるパン屋が一個 100 円のパンを作って年間 5 万個売ったとする。このパン屋は 500 万円の売り上げがあったということになる。さて、そのパン屋が年間で 500 万円分、国の経済活動に貢献したのかというと、それほど単純ではない。たとえば、そのために 200 万円分の小麦を農家から仕入れて作ったのなら、500 万円－200 万円＝300 万円分だけの貢献ということになる。この差額を付加価値という。すなわち、

$$(\text{付加価値}) = (\text{売り上げ額}) - (\text{仕入れ額})$$

というわけである。この例ではパン屋は 300 万円、農家は 200 万円の付加価値を生み出したことになる。そして、ある一定期間（通常一年間）でこの国でどれだけ付加価値が生み出されたか、その総和を国内総生産：GDP(gross domestic product)と呼ぶ。すなわち

ち、

国内総生産 = 1年間にその国で生みだされた付加価値の総和。

ということになる。

国内総生産は約500兆円（平成18年度現在の値。ただし、ここ10年ほどはほとんどこの大きさ。覚えるべし！ また、それ以降については自分で把握。）

6.2 押さえるべきポイント

6.2.1 三面等価の原則

前の例を引き続き考えよう。500万円分のもが生み出されたということは、500万円分の所得が生じたということになる。パン屋は（農家への支払いを終えて）そのうちの300万円を手にするが、そこから税金を払ったり、雇っている売りに支払いをすることになる。そうして手元に残った分がそのパン屋の所得だ。ともあれ、500万円はこうして分けられ、（政府も含めての意味で）誰かの所得になる。さて、500万円のパンが売れた（5万個のパンが売れた）ということは、5万個のパンが誰かが買ったということになる。ということは、500万円分の支出がなされたということになる。（売れ残り、在庫の処理等の問題はマクロの本を参照のこと。）というわけで、合計で考えると、

$$\text{生産の合計額} = \text{所得の合計額} = \text{支出の合計額}$$

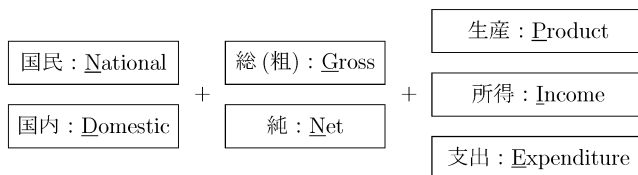
が成立することになる。経済をどの面からとらえるかの違いがここに現れるが、合計額としては同じということで、これを三面等価の原則という。ここから、国内総生産と同様に国内総所得、国内総支出が理解できるはずだ。

6.2.2 類似の概念への橋渡し(1)

ほかにもいくつかの概念が出てくるのだが、それを理解するために以下を押さえておこう：

- 国内 (domestic) vs 国民 (national) (その国の国内か、それともその国の住民か)
- 総 (意味としては「粗」 gross) vs 純 (net) (資本減耗を考えないか、それとも考えに入れるか)

国内か国民かという違いは解ると思う。資本減耗について、パン屋の例で考えてみよう。上で、このパン屋が300万円分の付加価値を生み出したと述べた。いまパンを作るのにパン焼き釜を用いていたとしよう。そして、この釜は200万円するが10年間使えたとしよう。パン屋が一年間に生み出したものを厳密に考えると、パン作りのために200万円分の釜を犠牲にしたと考えられる。厳密な意味でパン屋がどれだけの新たな価値を生み出しかを考えると、この分を差し引いたほうがよいだろう。この分が資本減耗である。たとえば国内総生産に資本減耗を考えれば（パン屋の例では280万円）国内純生産が得られる。ことばの組み合わせから、たとえば国民純所得も理解できるはずだ。（ほかにもいろいろと組み合わせられる！）残念ながら英語と順序が一致しないのだが、次のような組み合わせの可能性がある。（英語では二番目の語が先頭になる。すなわち、国内(D)総(G)生産(P)ならGDPという具合である。）：



6.2.3 類似の概念への橋渡し (2)

さて、統計資料をみると、それ以外にいくつかオマケのことばがついてくることが多い。たとえば「名目DGP」や「市場価格表示の国民所得」といったことばが出てくる。その違いは以下のようになる：

- 市場価格 vs 要素価格（間接税や補助金の効果を考えないか、考えるか）
- 名目 vs 実質（価格の変化を考えないか、考えに入れるか）

第一の点について、パン屋の例をふたたび考えてみよう。いま、10%のパン税が課されたとする。パンを一個売ると10円税務署におさめなければならない。いままで1個100円で売っていたが、実質的には余分に費用がかかるわけで、これではかなわない。そこで税の分だけ価格を上乗せして110円で売るとしよう。これで5万個が売れると、パン屋は550万円を手にする。（以前よりも50万円も多い。）パン屋は課税前も課税後も5万個のパンを売っているという点では同一の経済活動を行っているといえるので、こうした効果を考え、差し引き知る必要があると考えたのが、要素価格表示だ。付加価値から、間接税

の分だけ差し引くことで、より実際の取引を反映させた数値が得られる。市場価格表示は売り買いのままの数値。また要素価格表示はここで述べた修正後の値である。(なお、逆に補助金を与えれば、パン屋は安い価格でパンを提供できるので、間接税とは逆の考え方になる。要素表示価格については、補助金の分だけ加える必要がある。)

第二の点もほとんど同じである。何かの拍子にパンの価格が上がってしまって110円になったとしたら、その分を差し引いたほうが実質的に経済活動を評価できるだろう。そこで、物価の変動の効果を考えない(元の)数値が名目、物価の変動の効果を考えた数値(ある年の価格を標準と考え、そこから価格が上がったのならその分を差し引いた数値)が実質ということになる。

また、特に何も書かれていないときには(何も数値を修正していないということから)市場価格で名目ということになる。

6.2.4 国内総生産以外に財政学でよく使われる国富の概念

以上から、基本となる国内総生産の考えを少しずつ修正していけばさまざまな概念が出てくることがわかるだろう。ここでは、財政学でよく使われる国富の概念をいくつかあげておく。

(1) **国民総所得: GNI(gross national income)**、または、**国民総生産: GNP(gross national product)**: 1年間にその国の国民が(海外からも含めて)受取った所得の総計。

$$(GNI) = (GNP) = (GDP) + (\text{海外からの所得受け取り})$$

すなわち、GDPに、日本人が海外で稼いだ分を加えたもの。(日本で外人が稼いだ分は当然さしひかれる。)従来はGNP(国民総生産)となっていたものが2000年に改称され、GNI(国民総所得)となった。

(2) **国民所得: NI(national income)**、または**市場価格表示の国民所得**:

$$(NI) = (GNI) - (\text{資本減耗引き当て})$$

ここでのNIは、国民総所得から資本減耗分を差し引いたものなので、国民純所得(NNI)と同一である。それが簡単に言い表されていると考えてよい。

(3) (要素価格表示の) 国民所得: NI(national income) :

$$(NI) = (GNI) - (\text{資本減耗引き当て}) - (\text{間接税}) + (\text{補助金})$$

なお、(厳密な意味で用いるのではなく) 国富一般の概念として「国民所得」ということもあるので、注意しよう。

7 押さえるべき数値

以下には基本となる数値をいくつか挙げる。() 内は大まかに把握するための説明であるので注意してほしい。(正式な定義はテキストや辞書を参照のこと。) 数値は2006年のもので、今後変化しうるので注意。なお、挙げたものだけでは十分ではないのだが、ここからほかの数値を把握する手がかりとしてほしい。(なお『図説』には図表の目次もあるのでそれも利用してほしい。)

また、これらの数値について図表があるものはコピーして自分のノートに貼付けておくこと。それで印象がだいぶ異なる。

7.1 政府の大きさ

- 国内総生産 (GDP、日本の経済の大きさの指標) : 約 500 兆円。
- 一般政府総支出 (政府部門の大きさの指標、どれだけ政府が支出=支払いをしたかの額) : GDP の 4 割弱。アメリカと同程度でヨーロッパの代表的な国々と比べると小さい。(指定テキストまたは『図説』巻末資料参照のこと。)
- ほかの数値にも、アメリカとの日本は政府の大きさは比較的小さく、ヨーロッパの国々は政府の大きさが比較的大きいことが見られるので注意。
- 国民負担率 (税金や社会保障への支出で国民が政府にどれだけお金を納めたか) : 4 割弱。(租税負担率、社会保障負担率、潜在的な国民負担率の考えもチェックすること。) これもアメリカと同程度でヨーロッパの代表的な国々と比べると小さい。(指定テキスト、『図説』または HP[1] 参照。)
- 国民負担率は昭和 45 年度 25 % 程度だった。そこから比べると数値は大きくのびたが、その伸びは社会保障負担に起因する。(HP[1] 参照。)

7.2 国家予算

一般会計予算とは社会保障、教育、公共事業などの国の重要な財政活動をするための予算をいう。単に日本の予算というときにはこれを意味する。ほかに特別会計予算、政府関係機関予算がある。): 80兆円程度。(指定テキスト、『図説』またはHP[1]参照。)

歳入

- 租税と公債：租税でまかなわれているのは5割強。残りは借金（公債）。
- 租税の内訳：所得税、消費税、法人税その他。
- 直間比率（直接税収入と間接税収入の比率）：国税収入では2002年で6:4程度。(指定テキスト参照。以前は直接税の比率が高く、アメリカに似ていたが、近年はむしろヨーロッパの数値に近い。) (直接税、間接税の定義やそれぞれの代表的な税もチェックされたい。)
- 公債：一般会計に占める公債の割合を公債依存度（国債依存度）という。公債依存度は昭和54年にいったんピークとなったあと、平成元年前後には一時10%程度まで下がったが、その後増え、近年40%前後になっている。(指定テキスト、『図説』「公債発行額の推移」、HP[1]「財政の歩み」参照。) 公債の発行額は近年30超円程度。
- 赤字公債と建設公債の違い、および発行の推移も要チェック。(数値は『図説』「公債発行額の推移」、HP[1]「財政の歩み」参照。)
- 国の予算は公債（借金）に頼っているのが現状で、これが累積した結果として現在の公債残高は500兆円を超えるほどになっている。(『図説』またはHP[1]「公債残高の累増」参照。)

歳出

- 主要経費別分類を見ると、社会保障関係費、国債費（借金の返済）、地方財政関係費が大きなウェイトを占めている。(テキスト参照。) ほぼ2割ずつ。
- 1960年から比較して最も割合が増えているのが国債費。
- 一般会計のうち、国債費、地方交付税（地方財政関係費）などを除いた経費の総称を一般歳出という。これは、国が裁量的に行う政策に関する経費（つまり、借金の返済に使う分と地方に渡す分とを差し引いて国独自で行う政策に使える分）とみなされている。その比率は6割程度。(HP[1]「財政の硬直化」も参照。)

なお、「我が国の財政を家計にたとえたら・・・」（『図説』またはHP[1]）もチェックしてほしい。国のフトコロ具合がどのようになっているのかが実感できると思う。

- 一家に例えると、高齢者を支えるためのお金（社会保障関係費）、子供への仕送り（地方財政関係費）、住宅ローンの返済（国債費）が多くを占めている。
- そのため自分のかせぎだけでは間に合わず、新たな借金に頼っている（公債発行）というのが、我が国の財政の状態である。

7.3 地方財政

- 地方財政は都道府県、市町村の財政活動によって構成される。その予算規模（普通会計）は例年、国の予算を上回る。
- 地方公共団体の財源はそれぞれの地域社会が地方税（自主財源）として負担することが望ましいのだが、地方税でまかなわれるのは1/3程度。
- 財源不足と地域格差を補うため、借金（地方債）および国から地方への移転（依存財源）に頼っている。
- 国から地方への移転の主なもの（歳入に占めるウエイトもチェックのこと。）
 - － 地方交付税：いくつかの国税の一定割合を、国の一般会計から地方公共団体にそれぞれの財力に応じて配分。用途を指定しない一般財源。
 - － 国が用途を指定して地方公共団体に交付。（特定財源）

8 理論モデルの取り組み方

制度や数字はなんとか解るが、理論モデルはどうも、という人は少なくないと思う。指定テキストは専門外の学部生にも読めるようにと書かれたものであるが、それでもある程度の経済学の知識（というか、考え方への慣れ）が必要とされているように思う。そこで、指定テキストである程度理解できるように、ここでは簡単に考え方を述べることにする。

8.1 マクロ、ミクロ

- ひとつの国の状態が豊かか豊かでないかをおおまかに把握するときに、われわれは国内総生産や失業率、物価水準など集計量（または平均値）を目安にする。こうした集計量がどのような大きさか、それらの値の間にどのような関係があるのか、その関係から、たとえば公共投資を増やしたらどれだけ国内総生産が増えるのかなどという分析を行うのがマクロ経済学である。
- それに対して、ミクロでは個別の市場や個別の企業・家計（消費者）を考える、それぞれの市場での価格の決まり方、相互の市場の関連、分配・配分、それぞれの主体の誘因、動機づけ等がミクロ経済学であつかう問題になる。マクロでは集計量を考えたのに対し、ミクロではその中身をより近寄って見るというイメージだ。両方ともにそろって、経済の姿が見えてくる。
- マクロであれミクロであれ、共通に用いられるツールの第一は需要（財やサービスがどれだけ必要とされているか）と供給（財やサービスがどれだけ提供されるか）である。需要量と供給量の一致するところで取引が行われる（すなわち均衡になる）のだが、使い方が違うのでそれに注意する必要がある。
- ミクロ経済学は「自由放任が好ましい」という考えが基本にある。多くの企業が財・サービスを提供し、消費者もたくさんいる。消費者を引きつけようとして、企業は少しでもよいサービス（安価で高品質）を提供しようとするし、消費者は自分で満足できると感じた価格がついていたら競ってその財を購入する。需要量が供給量よりも大きければ（欲しい人がたくさんいるのだから）価格はあがるし、供給量が需要量よりも大きければ（モノが余っているのだから）価格は下がる。そうして需給が一致するように調整されていく。
- それに対してマクロ経済学では「政府の積極的な介入が望ましい」という考えが基本にある。何らかの事情で市場がうまく機能しなくなったときに、政府が経済政策（たとえば公共投資や減税等）を行う必要が出てくるが、それらがどのような効果を生むのかを考えていくのである。たとえば、有効需要の原理は「需要量が供給量を決定する」としている。たとえば、大恐慌の時代、多くの失業者や使われない工場施設がごろごろしている。そんな工場に生産の注文があれば、即座にそれに応じることができるだろう。そういう状態では、欲しい人がいたときにその財は売れる。つまり注文＝需要があればその分即座に供給できるのである。そして、この場合で

も結果としては需給は一致するということになる。(ちなみにマクロ経済学でも別の考え方があるが、まずは基本形のみここにのせる。)

- さて、このふたつの考え方のどちらが正しいのかというと、それは経済状態や扱う対象による。どのような状況のときにそれぞれのモデルが成立するのかを意識することが必要なのである。

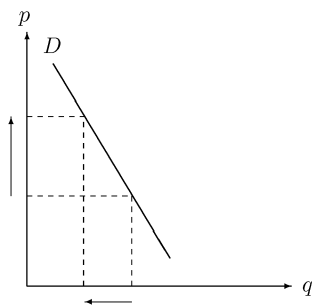
8.2 ミクロモデルの例 (指定テキスト5章のモデルの予備知識)

ここではミクロ経済学の基本モデルである需給分析のモデルを簡単に述べる。上にも述べたように、ミクロでは価格が重要な働きをする。価格と量との関係で需給を見るということになる。

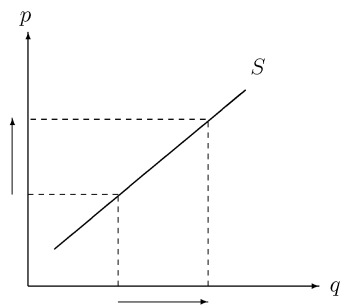
8.2.1 需要曲線、供給曲線

通常ある財について価格 (p) が高ければ買いたいと思う量=需要量 (q) は少なくなるだろうし、売りたいと思う量=供給量は多くなるだろう。この状況を表しているのが需要曲線 (D) と供給曲線 (S) である。(需要量も供給量も「量」という意味では同じなので、図では同じ記号の q を用いている。)

需要曲線



供給曲線



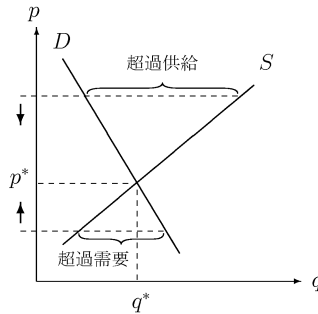
8.2.2 価格調整メカニズム

- この需要と供給とを一致させる価格を p^* としよう。 p^* よりも低い価格では、需要量は供給量よりも大きい。(超過需要の状態。) 買い遅れを恐れて、競い合って価格が

上がる。(たとえば、流行のおもちゃはなかなか手に入らず、オークションで入手しようとする高い値段がつく。)

- 図の p^* よりも高い価格では、需要量は供給量よりも大きい。(超過供給の状態。) 売れ残りを恐れて、競い合って価格が下がる。(12月25日の夜のクリスマスケーキ。)
- これより、取引は需要曲線と供給曲線との交点で決定する。 p^* を均衡価格、 q^* を均衡取引量という。

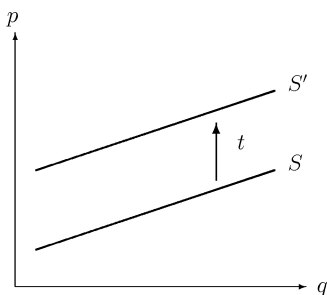
価格調整



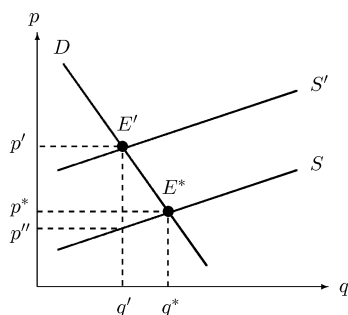
8.2.3 課税の効果の分析の一例

- 供給曲線は「価格が与えられたもとの、どれだけの量の財を売りたいか」を示していることに注意しよう。(ココロは「売りたい気持ち曲線」である。)
- いま生産者にこの財一個の販売につき t 円だけの税が課されたとする。
- 販売すると税を税務署に納めなければいけないので、生産者としては以前と同じ価格で売りたいわけではないだろう。税の分だけ価格に上乗せして売りたいと思うはずだ。
- その結果、生産者の「売りたい気持ち曲線」である供給曲線は上に t だけ平行移動(平行シフト)し、新たな供給曲線は S から S' になる。これより、課税後の取引は需要曲線 D と新たな供給曲線 S' の交点 E' で決まる。

課税の効果（供給曲線のシフト）



課税の効果（均衡点の変化）



- 課税前の取引は E^* で行われていたので、課税により価格は p^* から p' へと上昇し、取引量は q^* から q' へと減少する。
- 課税後の価格の上昇分がシフトの幅 (t) よりも小さいことに注意しよう。たとえば、一個あたり 10 円の税が課されたのに値上がり幅は 8 円にしかならないことが起こる。一見不思議に見えるかもしれないが、こういうことが起こっている。生産者としては、10 円値上げをしたい。（そのために「売りたい気持ち曲線」＝「供給曲線」は 10 円分シフトする。）しかし、そのような値上げをした結果、中には「そんなに高いなら買わない」という消費者が出てくる。そのため、価格が下がってしまうのである。そこで一個あたり税 10 円 (t 円) のうち、8 円 ($p' - p^*$) は消費者がかぶり、2 円 ($t - (p' - p^*)$) または図の $p^* - p''$ を生産者がかぶるということになる。
- 納税義務者と実際の税の負担者が異なる現象は転嫁と呼ばれる。また最終的な税の負担のあり方を帰着という。ここでは生産者から消費者に転嫁が起り、生産者、消費者に $p' - p^* : t - (p' - p^*)$ の割合で帰着されたことになる。

8.3 マクロモデルの例（指定テキスト 9 章のモデルの予備知識）

ミクロで、たとえばリンゴの需要、供給というときには「量」を考える。しかし、マクロではリンゴ、自動車、理容サービスその他の集計量を扱うため、需要、供給というときには「金額」（量×価格を足し合わせたもの）を考えることに注意しよう。そして、このような集計量を扱うことで「公共支出の増加」や「減税」などの政策を行ったときに経済

全体にどれだけの効果があったかを見ることができるのである。ここではマクロで一番基本になっている国民所得決定の理論を簡単に述べよう。

8.3.1 国民所得決定の理論

- 1930年代、街には失業者があふれかえり、工場には遊休設備が眠っている。この状態のなかで、ケインズは**有効需要の原理**を唱えた。これは、「経済に余力のある状態」である。失業者や遊休設備がたくさんある状態では、注文が入れば、すぐに生産に応じることができる。そのため「注文＝需要」がそのまま供給に結びつくことになる。これを式で表すと以下のようになる：

$$(1) \quad Y = Y_S = Y_D$$

有効需要の原理：需要 Y_D は供給 Y_S を作り出す。

さらにそれは誰かの所得（国民所得＝ Y ）になっている。

これらはすべて額で表されていることに注意。500万円の注文があれば、500万円分の生産が行われ、それが、500万円分の所得を生み出すのである。

- ケインズは「需要が大切」と考える。需要がどこから起こるのか、そして、それがどのような波及効果を及ぼすかが問題になる。それで「需要の内訳＝ダレガ注文主ナノカ」について考えてみよう。それが次の式である。

$$(2) \quad Y_D = C + I + G$$

需要 Y_D の内訳（誰が必要するかを表したもの。家計、企業、政府）家計の需要は消費 C 、民間企業の需要は投資 I 、政府の需要は政府支出 G とする。

たとえば車を考えたときに、個人が自分の楽しみのために買うのならそれは C の中にカウントされるし、民間企業がそれを用いて何か生産を行うのなら I の中にカウントされる。また、政府が購入するのならそれは、政府にとってはその分の金額が支出になるため、 G の中にカウントされる。

- 以上の需要の内訳のうち、投資 I 、政府支出 G は当座一定とする。（何か数字が入っていると考えると構わない。）また、消費 C については以下の形を取ると考える。

$$(3) \quad C = a + bY \quad \text{ただし } a, b \text{ は定数、 } a > 0, 0 < b < 1.$$

意味：

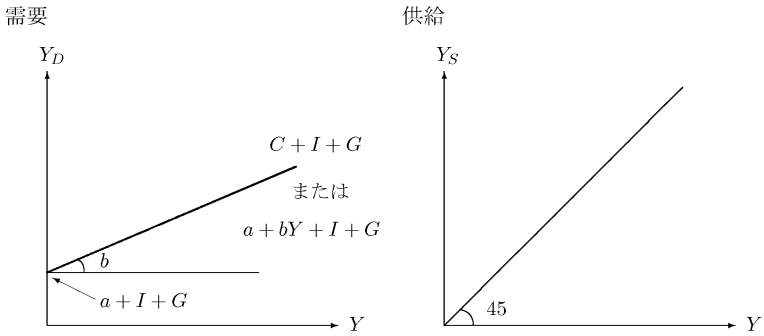
- 消費（総）額 C は国民所得 Y に依存する。
 - 国民所得が大きいときには消費額も大きい。
 - b は **限界消費性向** とよばれるもの。国民所得が 1 単位増えたときに消費がどれだけ増えるかの割合を示している。たとえば $b = 0.8$ のときには、所得 Y が 1 万円増えれば C はそれに 0.8 をかけた分だけ（すなわち 8000 円）増える。ここで Y も C も一国の集計量であることに注意しよう。つまり、限界消費性向は「ある国の国民が所得のうち、どの程度を消費に回すか」の「消費したがり度」を表しているのである。
 - さて、いま Y がゼロだったとするとそれに b をかけた bY もゼロになる。もしも $C = bY$ なら消費もゼロになってしまう。まったく所得がないときに消費ゼロだと死んでしまう。そこで a を足しておくことにする。というわけで、 a は **独立的消費** または **基礎消費** とよばれるもので、国民所得が 0 のときの消費額を示している。
- (2), (3) より以下の式を得る。

$$(4) \quad Y_D = a + bY + I + G$$

右辺の a, b, I, G は決まった値が入っている。したがって、需要額 Y_D は所得 Y の関数と考えられる。（ Y_D を縦軸、 Y を横軸とした）グラフで表せば、切片が $a + I + G$ で傾きが b の直線である。一方、(1) より、

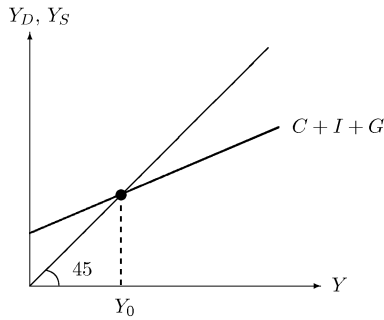
$$(1)' \quad Y_S = Y$$

であったから、供給額 Y_S は Y と等しい。（ Y_S を縦軸、 Y を横軸とした）グラフで表せば、これは 45 度線である。



- 以上より、均衡国民所得 Y_0 はこれらの曲線の交点によって与えられる。

均衡国民所得の決定



- 式で解くと、グラフの交点は $Y = C + I + G$ すなわち $Y = a + bY + I + G$ より求められるので、これを Y について解くと均衡国民所得が得られる。すなわち、

$$(5) \quad Y_0 = \frac{1}{1-b} \times (a + I + G).$$

注1 「均衡」とはここでは「需要と供給との一致」を表している。

注2 皆さんのなかには「ここで線が曲がっていないのになぜ曲線なのか」と思う人がいるかもしれないが、曲線は広い概念で「直線も曲線のうち」なので注意してほしい。

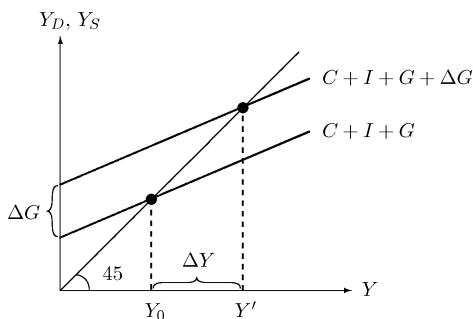
注3 教科書により記号が異なることで、混乱する人もいるかもしれない。均衡国民所得にはよく Y^* という記号が使われるので注意してほしい。指定テキストでは（何も政策を行わないときの）均衡国民所得として Y_0 が図に描かれているため、ここでもそれに合わせて Y_0 とした。

注4 指定テキストでは「均衡国民所得水準」ということばを用いている。「水準」は「大きさ」という程度の意味。

8.3.2 政策の効果

- 政府支出を増やしたときにどれだけ国民所得が増大するかを図と式とで見てみよう。最初に注意するのは表現である。私たちは量の変化を表現するときに通常ふたつの言い方をする。体重を例にとると「60キロから65キロに増えた」と「5キロ増えた」という言い方である。後者の変化分を表すのに、マクロ経済学ではよく Δ （デルタ）という記号を用いる。「 $\Delta \sim$ 」は「 \sim の変化分」という意味なので「 \sim 」の部分とセットになって意味があることに注意しよう。「政府支出が G （当初）から $G + \Delta G$ （変化後）になった」、「政府支出が ΔG だけ増えた」などと表現する。
- 最初に図で見てみよう。政府支出が G から $G + \Delta G$ になったとすると、需要 Y_D は $C + I + G$ から $C + I + G + \Delta G$ となる。これは需要曲線が上に平行シフトすることを意味する。（切片が増えて傾きが不変。）そこで、供給は需要により決まる（つまり供給曲線である45度線のほうは変化しない）ので、新たな国民所得 Y' はシフト後の両曲線の交点で決まる。（指定テキストでは Y_F となっている。ただし、指定テキストではほかの意味も持たせているので、ここではあえて Y' とした。）

政府支出を ΔG だけ増やしたときの効果



- 次に式で考える。前節で均衡国民所得が (5) 式で得られることがわかった。この式において、特に政府支出と均衡国民所得にだけ注意すれば、

$$\text{均衡国民所得} = \frac{1}{1-b}(a + I + \text{政府支出})$$

と考えることができる。そこで、政府支出を増加させる前と後とで均衡国民所得がどうなるかを考えてみたい。

$$\text{当初の均衡国民所得} = \frac{1}{1-b}(a + I + \text{当初の政府支出})$$

$$\text{変化後の均衡国民所得} = \frac{1}{1-b}(a + I + \text{変化後の政府支出})$$

ここで、当初の政府支出 G を増やして $G + \Delta G$ にしたときに、均衡国民所得が Y_0 から Y' (すなわち $Y_0 + \Delta Y$) になったとすると、上の二式はそれぞれ次のように書ける。

$$Y_0 = \frac{1}{1-b}(a + I + G) = \frac{a}{1-b} + \frac{I}{1-b} + \frac{G}{1-b}$$

$$Y_0 + \Delta Y = \frac{1}{1-b}(a + I + G + \Delta G) = \frac{a}{1-b} + \frac{I}{1-b} + \frac{G}{1-b} + \frac{\Delta G}{1-b}$$

これより、この二式を比べると次の式が得られる。

$$\Delta Y = \frac{\Delta G}{1-b} = \frac{1}{1-b} \cdot \Delta G$$

- これにより、政府支出の変化分がどれだけの国民所得の変化分を生み出すかが得られたことになる。公共投資というのは政府支出の増加である。それが国民所得の増加＝景気回復にどれだけつながるのかを示したのがこの式である。数値例については指定テキストの第9章を参照してほしい。公共投資が何倍もの国民所得を生み出すことが解る。これが公共投資をばんばん行うことをよしとする理由のひとつになっている。

8.4 その他のモデルでのポイント

以上、ミクロマクロにおいての一番基本的な理論モデルをそれぞれひとつずつ挙げて説明してきた。指定テキストにはまだいくつか理論モデルがあり、それらはテキストを読ん

ただけではもしかしたら厳しいかもしれない。ここではそれらのうちのいくつかについて（初学者を前提として）ざっとしたイメージだけを伝えることにする。指定テキストの4,5章以降に取り組み際に参考にしていただければ幸いである。

8.4.1 「限界」という考え方：限界効用を例に（指定テキスト4章以降のモデルのための予備知識）

- **効用**とは消費により生ずる満足に数値をあてたものである。ビールを1杯飲んだら1000だけうれしいという具合だ。
- ところで1杯目のビールと2杯目のビールとでは（当然！）うれしさは異なるだろう。多くの場合、最初の単位の消費は次の単位よりも高い効用をもたらす。というわけで次々にビールを消費していくにつれて「その都度の、追加的な消費から得る効用」は小さくなっていく。この「追加的な消費から得る効用」のことを**限界効用**と呼び、それが小さくなっていくことを**限界効用遞減の法則**という。限界効用はまた限界（的）評価とも言われる。
- 「次の一杯を頼もうかどうか」というときに、わたしたちは値段と相談しながら注文するかどうかを決める。こうした「追加的な～」という考え方はほかにも用いられる。指定テキストに現れているものを挙げれば、限界費用、限界税率、限界消費性向などである。個人の行動はこうした「追加的な値」に左右されると考えられる。
- さらに、個人と同様に、社会についての便益と費用とを考え、社会的限界便益、社会的限界費用という言い方がでてくる。もしも前者が後者を上回る（下回る）のなら、生産をさらに拡大（縮小）した方がよい。そこで最もよいのは両者が一致するところということになる。
- なお、指定テキストの図4-2で各人の限界便益を垂直に加えるという意味について。公共財はいったん作ると複数の人が同時に使える。ひとつの財から何人にも限界便益が発生するためにそれを加えたものがトータルの限界便益と考えられる。たとえば、公園1坪から、個人 a, b, c がそれぞれ30, 40, 50（記号では MB_a, MB_b, MB_c ）の便益を得たとするなら、合わせて120（記号では $MB_a + MB_b + MB_c$ ）の限界便益が発生している。）数量ひとつに対してそれだけ便益が積み上がるわけだから、社会的便益は全員の便益を垂直に加えるということになる。

8.4.2 制約のもとでの最もよい選択（指定テキスト4章以降のモデルのための予備知識）

- 経済学の考え方のひとつに「さまざまな制約があるうちでベストなものを選ぶ」という考え方がある。それを表現するために、個人の選択であれば「予算制約線と無差別曲線」、社会的な選択であれば「生産可能性フロンティアと社会的無差別曲線」がある。（企業では生産の制約のなかで利潤を最大化するのだが、それはここでは置いておく。）
- 生産可能生フロンティアは「社会にある全ての資源をつぎ込んだときにできる生産物の組み合わせ」を表している。つまりこの線上の点が選択可能である。問題はこのうちどこを選ぶかになる。それを考える道具が無差別曲線である。
- 無差別曲線とは、これはいわば等高線のようなもので、好ましさが同程度の点を結んだものである。多くの場合、財がたくさんあればあるほど望ましいのでより上に位置する無差別曲線のほうが好ましい。というわけで、選択可能な点（＝生産可能生フロンティア上の点）のうち最も好ましいのは一番上方に位置する無差別曲線に接している点ということになる。
- 個人の選択についても、発想は全く同じである。たとえば5章の所得と余暇の選択についても可能な領域が予算制約線（または予算線）で表され、最も望ましい点は無差別曲線との接点で与えられる。税がかかることで予算制約線が動くが、選択点は無差別曲線との接点となることは同一である。

注1 さまざまな曲線の曲がり方が気になる人はいると思う。本稿ではそこまではふれられなかった。無差別曲線については「極端な消費よりもとりまぜて消費したほうがよい」ことが、この形状に反映されている。より詳しくはミクロの教科書を参照してほしい、

注2 なお、需給分析は選択の対象となる財が一種類のときで、二種類のときにこの無差別曲線の分析が用いられる。

9 おわりに

前にも述べたように、このガイドでは指定テキストのすべての内容を尽くすことはしていない。そのため、いくつかの部分においてはみなさんの積極的な努力が必要になる。

ここで特に触れてないものとしては、財政投融资、高齢化社会の問題、期待効用、IS-LM 曲線などである。財政投融资については HP[2] を参照されたい。高齢化社会の問題はそれほど難しくなく理解できると思う。期待効用、IS-LM 曲線については指定テキストのレベルで「最初のなんとなくの雰囲気」をつかんでほしい。

また本文の追加的説明が章末の問題の解答部にもあるので、それにも注意してください。

とにかく楽しく習得することが第一で、ここから日本の財政問題について少しでも興味を持っていていただけたら幸いである。

参考文献

林宜嗣『基礎コース 財政学（第2版）』新世社、2005年。

金森久雄、荒憲治郎、森口親司編『有斐閣経済辞典、第4版』有斐閣、2002年。

『日本国勢図会』（最新年度版）

野口悠紀雄『「超」勉強法』講談社文庫、2000年。

『図説日本の財政』（最新年度版）

HP[1] 日本の財政を考える：<http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/sy014.htm>

HP[2] 財政投融资レポート：<http://www.mof.go.jp/zaito/zaito2005.html>

スタディガイド (学習指導書) <財政学A/B/I/II>
『基礎コース 財政学』

2007年4月1日 第1版第1刷発行
2014年9月1日 第1版第4刷発行(科目表記訂正)
2017年3月1日 第1版第6刷発行

発行所 法政大学通信教育部
102-8445 東京都千代田区富士見 2-17-1
電話 03 (3264) 6557
印刷所 株式会社 エイチ・ユー
102-0073 東京都千代田区九段北 4-3-16
電話 03 (3264) 9569

※旧科目名: <財政学>